

参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の提出を招請するお知らせ

平成 27 年 11 月 2 日
一般財団法人 民間都市開発推進機構
代表理事 原 田 保 夫

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

本業務は、一般財団法人民間都市開発推進機構が平成 27 年度に発行を予定している政府保証民間都市開発債券（10 年債）の発行にあたり、債券の募集委託業務を行うものである。

当機構は、平成 27 年度において総額 220 億円（予算額）の発行を予定している政府保証債（10 年債）を安定的かつ確実に発行するため、3 の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

公募の結果、3 の応募要件を満たすと認められる複数の者から参加意思確認書の提出があった場合は、当該応募者により企画競争をすることとし、その場合には、事前に企画提案書の提出を要請する予定である。

なお、3 の応募要件を満たすと認められる応募者が一者であった場合は、その者と契約手続に移行する。

2 業務概要

(1) 件名

政府保証民間都市開発債券（10 年債）募集委託業務

(2) 業務内容

政府保証民間都市開発債券（10 年債）募集委託契約証書に記載されている業務

(3) 履行期間

平成 27 年 12 月 16 日から募集委託を受けた債券が償還されるまで

3 応募要件

(1) 業務実績に関する要件

これまでに政府保証債の受託業務を行った経験があること

(2) 業務執行体制に関する要件

一般債振替制度の下で、各引受団メンバー・各業態代表との調整を行い、政府保証債（10 年債）の新規記録情報の確認及び承認並びに払込金の受領に関する業務を円滑に行える体制を持っている者、又は体制を整えられる者

4 手続き等

(1) 担当部署

〒135-6008 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル8F

一般財団法人 民間都市開発推進機構 資金課 塚田、竹田

電話 03-5546-0773 (直通) FAX 03-5546-0796

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

説明書の交付等の詳細については、上記担当部署に問い合わせ願います。

(3) 参加意思確認書の提出期限及び方法

平成27年12月2日 午後5時30分まで

持参またはFAX

(4) 審査結果について

応募要件を満たす者についてのみ、その旨を記載した「審査結果通知書」を送付

5 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本通貨に限る

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 4の(1)に同じ

(3) 企画競争を行う場合の期限は、別途通知する

参加者の有無を確認する公募手続きに係る参加意思確認書の提出を招請するお知らせ

平成 27 年 11 月 2 日
一般財団法人 民間都市開発推進機構
代表理事 原 田 保 夫

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

本業務は、一般財団法人民間都市開発推進機構が平成 27 年度に発行を予定している政府保証民間都市開発債券（10 年債）の発行にあたり、債券の引受並びに募集取扱業務を行うものである。

当機構は、平成 27 年度において総額 220 億円（予算額）の発行を予定している政府保証債（10 年債）を安定的かつ確実に発行するため、3 の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

公募の結果、3 の応募要件を満たすと認められる複数の者から参加意思確認書の提出があった場合は、当該応募者を代表者とする引受団により企画競争をすることとし、その場合には、事前に企画提案書の提出を要請する予定である。

なお、3 の応募要件を満たすと認められる応募者が一者であった場合は、その者と契約手続に移行する。

2 業務概要

(1) 件名

政府保証民間都市開発債券（10 年債）引受並びに募集取扱業務

(2) 業務内容

政府保証民間都市開発債券（10 年債）引受並びに募集取扱契約証書に記載されている業務

(3) 履行期間

平成 27 年 12 月 16 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

3 応募要件

(1) 基本的要件

引受団の参加者が金融機関、証券会社で構成されていること

(2) 業務執行体制に関する要件

①政府保証債（10 年債）を安定的かつ確実に発行する必要があることを踏まえた引受体制がとれること

②政府保証債に相応しい水準での発行に向けた条件交渉の円滑な取りまとめ、また保証人である財務省理財局との調整ができること

- ③引受団への参加者・各業態代表との緊密な連携体制の構築と事務遂行ができること
- ④過去5年間に同一の業務の経験があり、又は過去5年間に類似の業務の経験があり、かつこの業務に精通していると認められること。

4 手続き等

(1) 担当部署

〒135-6008 東京都江東区豊洲3-3-3 豊洲センタービル8F

一般財団法人 民間都市開発推進機構 資金課 塚田、竹田

電話 03-5546-0773 (直通) FAX 03-5546-0796

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

説明書の交付等の詳細については、上記担当部署に問い合わせ願います。

(3) 参加意思確認書の提出期限及び方法

平成27年12月2日 午後5時30分まで

持参またはFAX

(4) 審査結果について

応募要件を満たす者についてのみ、その旨を記載した「審査結果通知書」を送付

5 その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本通貨に限る
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 4の(1)に同じ
- (3) 企画競争を行う場合の期限は、別途通知する